
2015 年度第 3 四半期決算 決算公表資料

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-3-1

【 問合わせ先 】 IR部 TEL: 03-3210-2121



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年2月2日

上場取引所 東・名

上場会社名 三菱商事株式会社
 コード番号 8058 URL <http://www.mitsubishicorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 小林 健
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 小川 肇
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(TEL) 03-3210-6537

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,416,080	△7.3	304,264	△28.1	265,157	△17.2	239,982	△23.9	△18,045	ー
27年3月期第3四半期	5,844,124	2.1	423,212	△10.5	320,361	△9.6	315,318	△5.7	616,102	△4.1

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第3四半期	150	16	149	84
27年3月期第3四半期	193	73	193	28

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%		%
28年3月期第3四半期	16,319,666	5,810,684	5,810,684	5,360,171	5,360,171	32.8		32.8
27年3月期	16,774,366	6,055,555	6,055,555	5,570,477	5,570,477	33.2		33.2

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	ー	40.00	ー	30.00	70.00	
28年3月期	ー	25.00	ー			
28年3月期(予想)				25.00	50.00	

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円	銭
通期	300,000	△25.1	188	12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) ALPAC FOREST PRODUCTS INC.
(注)詳細は、添付資料5頁「2. (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	1,590,076,851株	27年3月期	1,624,036,751株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	5,696,701株	27年3月期	3,653,124株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	1,598,187,243株	27年3月期3Q	1,627,600,007株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4頁「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
	(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3.	要約四半期連結財務諸表	6
	(1) 要約四半期連結財政状態計算書[IFRS]	6
	(2) 要約四半期連結損益計算書[IFRS]	8
	(3) 要約四半期連結包括利益計算書[IFRS]	9
	(4) 要約四半期連結持分変動計算書[IFRS]	10
	(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS]	11
	(6) 継続企業の前提に関する注記	13
	(7) セグメント情報（要約） [IFRS]	13
	(8) 当社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	13

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの第3四半期決算説明会をテレフォンカンファレンス形式で開催する予定です。

尚、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR（投資家情報））
<http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html> よりライブ配信致します。

・平成28年2月2日（火）16：00～17：00・・・第3四半期決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(以下、「四半期純利益」は「当社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しています。)

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

概況

当第3四半期連結累計期間の経済環境としては、米国では個人消費が牽引し、堅調な景気回復が続き、欧州でも全体的に景気が持ち直す動きが続きました。一方、新興国では一部の国で景気減速が見られました。また、中国経済の不透明感の強まりや米国の利上げ観測等を背景に、国際金融市場が混乱し、国際商品市況も悪化が続きました。わが国の経済は、内需は回復しつつあるものの、外需に弱さが見られ、景気回復は緩慢なものに留まりました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の収益は、油価下落などにより前第3四半期連結累計期間を4,280億円(7%)下回る5兆4,161億円となりました。

売上総利益は、金属資源の市況悪化に伴う取引利益の減少などにより、前第3四半期連結累計期間を353億円(4%)下回る8,468億円となりました。

販売費及び一般管理費は、事業拡大(新規連結)の影響などにより、前第3四半期連結累計期間から196億円(3%)負担増の7,525億円となりました。

その他の損益項目では、北米や欧州のガス・石油開発事業における減損損失の反動などにより固定資産減損損失が改善した一方で、資源関連投資先からの受取配当金の減少などにより、金融収益が減益となりました。

持分法による投資損益は、前第3四半期連結累計期間を478億円(27%)下回る1,300億円となりました。

この結果、税引前利益は、前第3四半期連結累計期間を1,189億円(28%)下回る3,043億円となりました。

以上の結果、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間を753億円(24%)下回る2,400億円となりました。

セグメント別の状況

① 地球環境・インフラ事業グループ

地球環境・インフラ事業グループは、電力、水、交通や、その他産業基盤となるインフラ分野における事業及び関連する取引などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は368億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して137億円の増加となりました。これは、北海油田案件における債務保証損失引当金の振り戻しなどにより増益となったものです。

② 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、アセットマネジメント、インフラ向け投資、企業のバイアウト投資から、リース、不動産開発、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は295億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して70億円の減少となりました。これは、ファンド関連事業における持分利益の減少などにより減益となったものです。

③ エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、天然ガス液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPGなどの販売取引、新規エネルギー事業の企画開発などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は497億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して306億円の減少となりました。これは、市況悪化に伴う資源関連投資先からの受取配当金や持分利益の減少などにより減益となったものです。

④ 金属グループ

金属グループは、薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は233億円（損失）となり、前第3四半期連結累計期間と比較して490億円の減少となりました。これは、市況悪化に伴う資源関連投資先からの受取配当金や持分利益の減少などにより減益となったものです。

⑤ 機械グループ

機械グループは、工作機械、農業機械、建設機械、鉱山機械、エレベーター、エスカレーター、船舶、宇宙航空関連機器、自動車などの幅広い分野において、販売、金融、物流、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は585億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して100億円の減少となりました。これは、アジア自動車関連事業の減速、船舶市況の悪化などにより減益となったものです。

⑥ 化学品グループ

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった基礎原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの川下・川中製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は306億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して92億円の増加となりました。これは、石化関連事業における持分利益の増加、有価証券評価益などにより増益となったものです。

⑦ 生活産業グループ

生活産業グループは、食料、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は540億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して20億円の減少となりました。これは、外食及び紙パルプ関連子会社の有価証券売却益があった一方、鮭鱒養殖事業における市況低迷などにより減益となったものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産及び負債・資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より4,547億円減少し、16兆3,197億円となりました。これは、親会社における配当金の支払いや自己株式の取得、新規及び追加投資などに伴い現金及び現金同等物が減少したことに加えて、取引価格の下落や販売数量の減少などに伴い、たな卸資産が減少したことなどによるものです。負債は、前連結会計年度末より2,098億円減少し、10兆5,090億円となりました。これは、輸入消費税の支払いに加えて、資源価格の下落に伴いデリバティブ負債が減少したことなどによるものです。

また、有利子負債総額から現預金を控除したネット有利子負債は、前連結会計年度末より2,868億円増加し、4兆7,545億円となり、ネット有利子負債を当社の所有者に帰属する持分で除したネット有利子負債倍率は0.9倍となりました。

当社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末より2,103億円減少し、5兆3,602億円となりました。これは、四半期純利益の積み上がりがあったものの、親会社における配当金の支払いや自己株式の取得に加え、資源価格の下落に伴い保有株式の含み益が減少したことや、円高に伴い在外営業活動体の換算差額が減少したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,748億円減少し、1兆4,504億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動により資金は4,317億円増加しました。これは、法人所得税の支払いなどがあったものの、営業収入や配当収入などにより、資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動により資金は5,369億円減少しました。これは、子会社での航空機の売却などによる収入があったものの、主にエネルギー資源事業への投資や農産物事業会社Olam International Limitedの株式取得などにより、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは1,052億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動により資金は1,482億円減少しました。これは、ハイブリッド社債の発行やハイブリッドローンによる資金調達があったものの、借入金の返済、社債の償還、自己株式の取得や親会社における配当金の支払いにより、資金が減少したものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成27年11月5日公表の連結業績予想から変更はありません。

(注意事項)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社の保有するALPAC FOREST PRODUCTS INC. の株式を第三者へ売却したため、当第3四半期連結累計期間にてALPAC FOREST PRODUCTS INC. を連結除外しています。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書[IFRS]

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,725,189	1,450,366
定期預金	156,090	156,433
短期運用資産	31,913	12,335
営業債権及びその他の債権	3,473,352	3,469,034
その他の金融資産	203,348	169,138
たな卸資産	1,301,547	1,173,338
生物資産	69,600	69,726
前渡金	243,939	225,487
売却目的保有資産	77,045	149,629
その他の流動資産	326,667	310,523
流動資産合計	7,608,690	7,186,009
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	3,220,455	3,254,237
その他の投資	2,243,344	2,303,155
営業債権及びその他の債権	603,908	547,337
その他の金融資産	112,434	116,472
有形固定資産	2,395,261	2,302,164
投資不動産	80,524	72,095
無形資産及びのれん	329,081	307,788
繰延税金資産	38,728	54,461
その他の非流動資産	141,941	175,948
非流動資産合計	9,165,676	9,133,657
資産合計	16,774,366	16,319,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)
負債及び資本の部		
流動負債		
社債及び借入金	1,513,876	1,749,132
営業債務及びその他の債務	2,511,142	2,519,548
その他の金融負債	161,916	96,924
前受金	232,165	220,361
未払法人税等	41,204	36,586
売却目的保有資産に直接関連する負債	9,071	740
その他の流動負債	509,611	400,055
流動負債合計	4,978,985	5,023,346
非流動負債		
社債及び借入金	4,835,117	4,612,215
営業債務及びその他の債務	74,123	71,511
その他の金融負債	25,851	13,990
退職給付に係る負債	69,482	64,707
引当金	153,596	200,545
繰延税金負債	544,483	487,550
その他の非流動負債	37,174	35,118
非流動負債合計	5,739,826	5,485,636
負債合計	10,718,811	10,508,982
資本		
資本金	204,447	204,447
資本剰余金	266,688	262,449
自己株式	△7,796	△15,065
その他の資本の構成要素		
FVTOCIに指定したその他の投資	677,672	565,836
キャッシュ・フローヘッジ	△18,609	△24,781
在外営業活動体の換算差額	856,628	710,066
その他の資本の構成要素計	1,515,691	1,251,121
利益剰余金	3,591,447	3,657,219
当社の所有者に帰属する持分	5,570,477	5,360,171
非支配持分	485,078	450,513
資本合計	6,055,555	5,810,684
負債及び資本合計	16,774,366	16,319,666

(2) 要約四半期連結損益計算書[IFRS]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
収益	5,844,124	5,416,080
原価	△4,962,039	△4,569,264
売上総利益	882,085	846,816
販売費及び一般管理費	△732,912	△752,543
有価証券損益	30,189	18,916
固定資産除・売却損益	19,047	10,033
固定資産減損損失	△67,303	△3,946
その他の損益－純額	△7,181	△2,000
金融収益	157,306	95,268
金融費用	△35,838	△38,230
持分法による投資損益	177,819	129,950
税引前利益	423,212	304,264
法人所得税	△102,851	△39,107
四半期純利益	320,361	265,157
四半期純利益の帰属		
当社の所有者	315,318	239,982
非支配持分	5,043	25,175
	320,361	265,157

(3) 要約四半期連結包括利益計算書[IFRS]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	320,361	265,157
その他の包括利益(税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	34,914	△108,555
確定給付制度の再測定	△1,185	△272
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	4,844	△7,420
合計	38,573	△116,247
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フローヘッジ	△5,129	△538
在外営業活動体の換算差額	241,786	△133,652
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	20,511	△32,765
合計	257,168	△166,955
その他の包括利益合計	295,741	△283,202
四半期包括利益合計	616,102	△18,045
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	582,524	△20,067
非支配持分	33,578	2,022
	616,102	△18,045

(4) 要約四半期連結持分変動計算書[IFRS]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
資本金		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	265,356	266,688
ストックオプション発行に伴う報酬費用	1,110	896
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	△1,025	△996
非支配株主との資本取引及びその他	1,011	△4,139
期末残高	266,452	262,449
自己株式		
期首残高	△14,081	△7,796
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	2,093	2,422
取得及び処分ー純額	△60,010	△100,010
消却	63,309	90,319
期末残高	△8,689	△15,065
その他の資本の構成要素		
期首残高	1,259,252	1,515,691
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	267,206	△260,049
利益剰余金への振替額	△2,424	△4,521
期末残高	1,524,034	1,251,121
利益剰余金		
期首残高	3,352,692	3,591,447
当社の所有者に帰属する四半期純利益	315,318	239,982
配当金	△127,437	△88,223
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	△763	△189
自己株式の消却	△63,309	△90,319
その他の資本の構成要素からの振替額	2,424	4,521
期末残高	3,478,925	3,657,219
当社の所有者に帰属する持分	5,465,169	5,360,171
非支配持分		
期首残高	471,704	485,078
非支配株主への配当支払額	△23,342	△24,502
非支配株主との資本取引及びその他	8,232	△12,085
非支配持分に帰属する四半期純利益	5,043	25,175
非支配持分に帰属するその他の包括利益	28,535	△23,153
期末残高	490,172	450,513
資本合計	5,955,341	5,810,684

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	320,361	265,157
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	147,384	166,516
有価証券損益	△30,189	△18,916
固定資産損益	48,256	△6,087
金融収益・費用合計	△121,468	△57,038
持分法による投資損益	△177,819	△129,950
法人所得税	102,851	39,107
売上債権の増減	△204,785	18,444
たな卸資産の増減	6,511	113,338
仕入債務の増減	156,681	47,454
その他の流動負債の増減	△5,636	△96,235
その他－純額	△43,851	△17,534
配当金の受取額	315,340	182,581
利息の受取額	58,626	67,631
利息の支払額	△45,004	△52,949
法人所得税の支払額	△169,565	△89,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,693	431,746

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△248,612	△178,454
有形固定資産等の売却による収入	96,207	47,538
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△122,784	△293,223
持分法で会計処理される投資の売却による収入	51,368	55,964
事業の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	△154,332	△8,747
事業の売却による収入(売却時の現金保有額控除後)	6,593	12,208
その他の投資の取得による支出	△42,217	△270,449
その他の投資の売却等による収入	50,336	96,626
貸付の実行による支出	△58,741	△92,084
貸付金の回収による収入	145,081	97,083
定期預金の増減－純額	2,303	△3,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,798	△536,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減－純額	114,132	94,896
長期借入債務等による調達－社債発行費用控除後	748,703	645,503
長期借入債務等の返済	△785,929	△673,689
当社による配当金の支払	△127,437	△88,223
子会社による非支配株主への配当金の支払	△23,342	△24,502
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△6,158	△6,023
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	8,112	2,610
自己株式の増減－純額	△59,705	△98,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,624	△148,202
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	59,203	△21,425
現金及び現金同等物の純増減額	10,474	△274,823
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,036	1,725,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,342,510	1,450,366

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報 (要約) [IFRS]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	21,682	59,553	35,003	148,178	147,008	84,384	379,513	875,321	10,807	△4,043	882,085
持分法による投資損益	28,453	26,463	59,147	13,195	23,522	13,453	15,420	179,653	△1,489	△345	177,819
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	23,082	36,505	80,315	25,690	68,505	21,440	55,964	311,501	3,624	193	315,318
資産合計 (平成27年3月末)	996,202	895,759	2,253,567	4,796,811	1,999,106	975,467	3,144,562	15,061,474	3,555,574	△1,842,682	16,774,366

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	26,645	45,467	33,419	104,892	150,344	86,608	390,103	837,478	8,802	536	846,816
持分法による投資損益	25,222	14,730	34,537	△2,806	20,575	19,204	18,572	130,034	477	△561	129,950
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	36,845	29,487	49,697	△23,348	58,471	30,596	54,031	235,779	861	3,342	239,982
資産合計 (平成27年12月末)	1,041,449	866,894	2,222,888	4,262,458	1,805,351	951,105	3,522,787	14,672,932	3,386,078	△1,739,344	16,319,666

- (注) 1. 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また当欄には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれています。資産合計のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。
2. 「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。
3. 「地球環境・インフラ事業」には、地球環境・インフラ事業グループのうち、他の営業グループと同様の経営管理を行っているインフラ関連事業のみが含まれています。なお、同グループのうち、環境関連事業は「その他」に含まれています。

(8) 当社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

2015年度第3四半期決算 [IFRS]

2016年2月2日

三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）

- 本資料で開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）

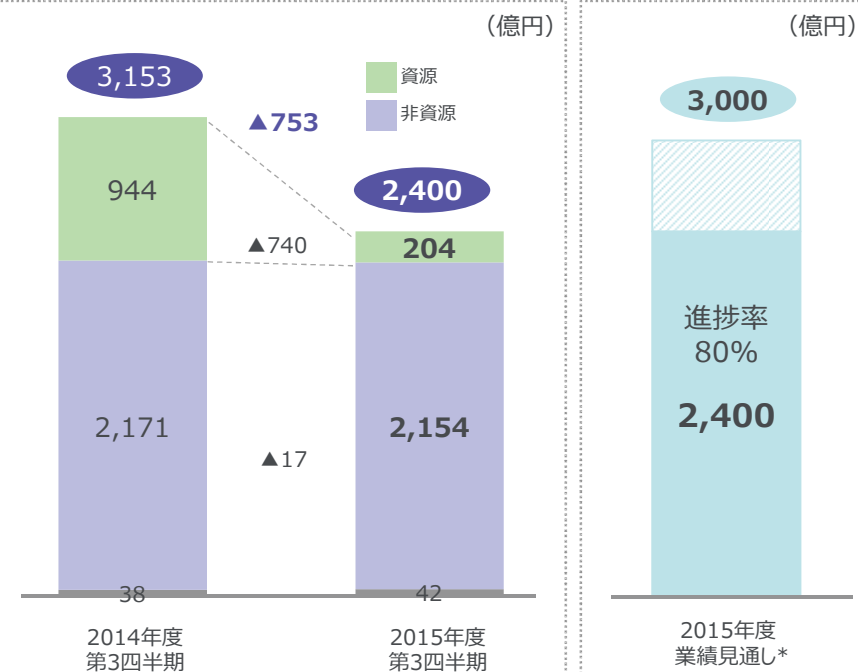
- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

2015年度第3四半期決算

	2014年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	増減	2015年度 業績見通し*	進捗率
連結純利益	3,153億円	2,400億円	▲753億円	3,000億円	80%
資源	944億円	204億円	▲740億円	200億円	102%
非資源	2,171億円	2,154億円	▲17億円	2,760億円	78%

2015年度第3四半期決算 ハイライト

- ✓ 連結純利益は前年同期比▲753億円減益。
資源は市況悪化により▲740億円の減益。
非資源はほぼ横ばい。
- ✓ 通期業績見通し3,000億円*に対する
進捗率は80%
- ✓ 通期業績見通しは変更しないが、資源価格の
動向は依然として不透明な状況にあり、
年度末決算に向けて、従来にも増して
保有資産の評価を入念に進める。

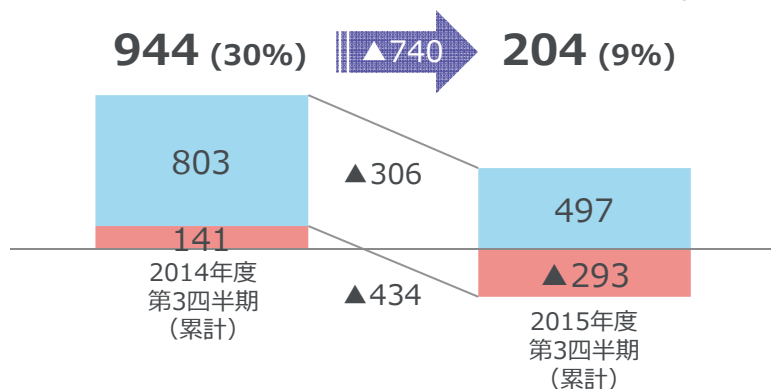


* 2015年11月5日公表

資源・非資源分野別セグメントの状況

【資源分野】

(億円)



■ エネルギー事業 (前年同期比 ▲38%減益)

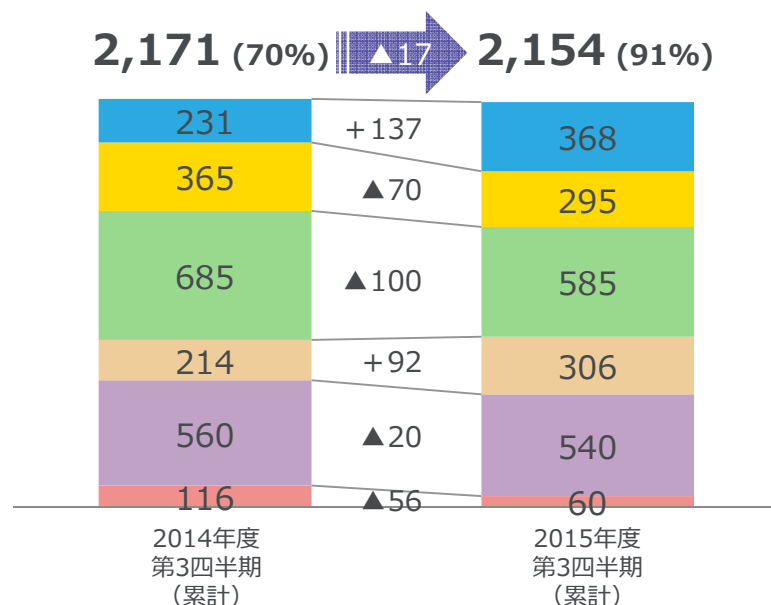
市況悪化に伴う資源関連投資先からの受取配当金や持分利益の減少など

■ 金属 (資源分野)

市況悪化に伴う資源関連投資先からの受取配当金や持分利益の減少など

【非資源分野】

(億円)



■ 地球環境・インフラ事業 (前年同期比 +59%増益)

北海油田における債務保証損失引当金の振り戻しなど

■ 新産業金融事業 (前年同期比 ▲19%減益)

ファンド関連事業における持分利益の減少

■ 機械 (前年同期比 ▲15%減益)

アジア自動車関連事業の減速及び船舶市況の悪化など

■ 化学品 (前年同期比 +43%増益)

石化関連事業における持分利益の増加、有価証券評価益など

■ 生活産業 (前年同期比 ▲4%減益)

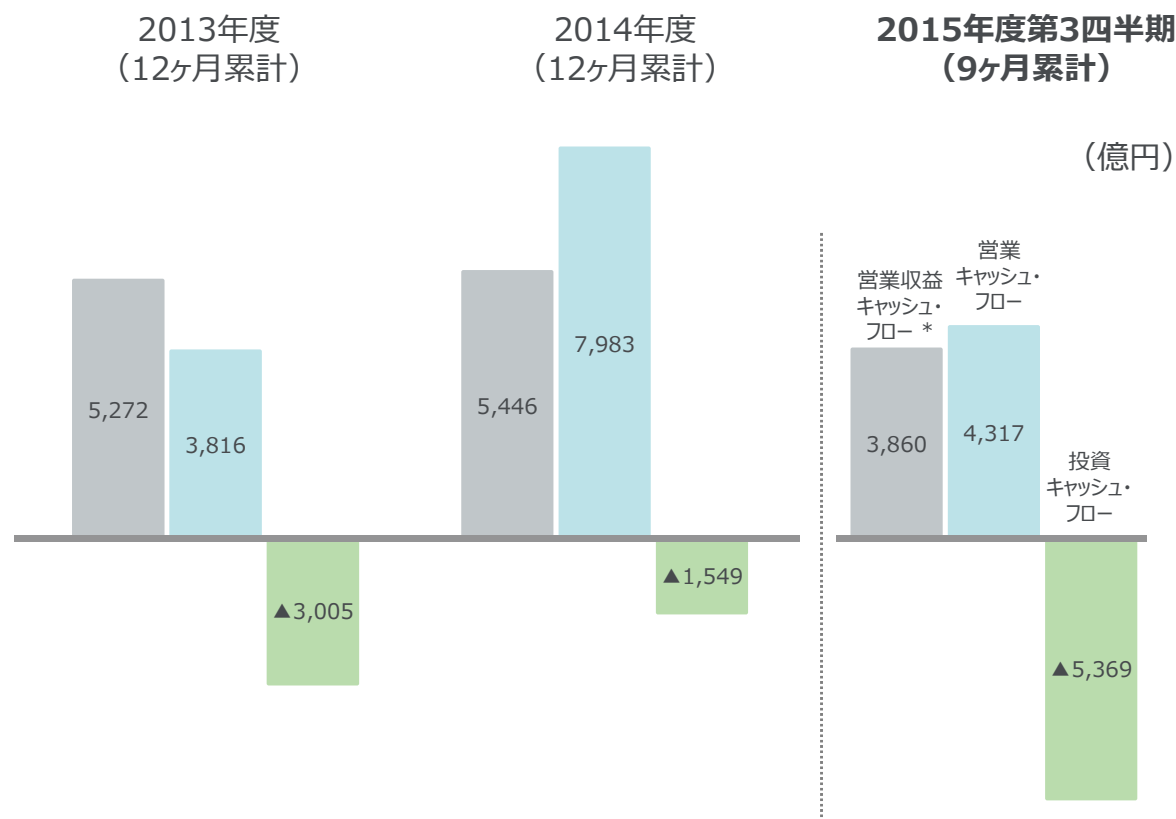
外食及び紙パルプ関連子会社の売却益があった一方で、
鮭鱒養殖事業における市況低迷など

■ 金属 (非資源分野) (前年同期比 ▲48%減益)

鋼材需要の低迷及び市況悪化に伴う取引利益の減少など

※ 「金属」の内、鉄鋼製品事業に係る損益を非資源分野としてカウントしています。

キャッシュ・フローの推移



【キャッシュ・フローの状況】
2015年度第3四半期

- **営業キャッシュ・フロー (4,317億円)**
法人所得税の支払があったものの、営業収入・配当収入などにより資金増。
- **投資キャッシュ・フロー (▲5,369億円)**
エネルギー資源事業への投資やOlam社への出資などにより資金が減少。

＜フリーキャッシュ・フロー＞

第3四半期	722	829	▲1,052
年度累計	811	6,434	

* 営業収益キャッシュ・フロー：資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フロー（連結純利益（非支配持分を含む）+減価償却費-投資活動関連損益-未配当の持分法損益）

新規投資・資産入替実績

		(億円)	2013年度 累計	2014年度 累計	2015年度 第3四半期	2015年度第3四半期 の主な案件
新規投資	資源		3,300	2,200	2,500	LNG事業 豪州石炭事業
	非資源		4,700	5,400	5,200	農産物事業 インフラ事業 ファンド関連事業
	合計		8,000	7,600	7,700	
資産入替	資産売却*		5,100	5,200	2,000	貸付金の回収 航空機リース事業 船舶事業
	減価償却		1,700	2,000	1,600	—
	合計		6,800	7,200	3,600	
ネット投資額			1,200	400	4,100	

※「資産売却」の金額に、売却に伴い発生した売却損益は含まれていません。

【参考】市況の状況

【為替・商品市況・金利の状況】

	2015年度 3Q実績	2015年度 業績見通し*	増減	連結純利益に対する損益インパクト
為替 (円/US\$)	121.74	120.94	+0.80	1円円安（高）につき年間25億円の増益（減益）インパクト。
油価 (US\$/BBL) (ドバイ)	51	53	▲2	US\$1/BBL上昇（下落）につき年間15億円の増益（減益）インパクト。 但し、油価変動の販売価格への反映や連結会社との決算期の違いにより、 連結業績に影響を及ぼすまでに3～9ヶ月程度の時間差が生じる。 さらに、油価以外にも配当性向、為替要因、生産・販売数量等の要因にも 影響を受ける。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	5,397 [245]	5,600 [254]	▲203 [▲9]	US\$100/MT上昇（下落）につき年間14億円の増益（減益）インパクト。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、 再投資計画（設備投資）等の要素からの影響も受けるため、 銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR	0.17	0.19	▲0.02	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、 金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) LIBOR	0.33	0.40	▲0.07	

* 2015年11月5日公表